

5 安心して子育てができる環境づくり

〔1〕子どもや子育て家庭のためのバリアフリーで安全なまちづくり

道路や歩道、公共施設のバリアフリーやユニバーサルデザインの視点に立った施設・設備整備の推進など、子どもや子育て家庭を含め、地域に暮らすすべての人々が安心して暮らすことのできるまちづくりに向けて、関係機関・団体と連携しながら取り組みます。

子どもと子育てに配慮したまちづくりの推進

道路や公園、公共施設の安全確保をはじめ、防災の視点から整備等に努めるとともに、バリアフリー法等に基づき人にやさしい住環境の整備に引き続き取り組み、子どもを含むすべての市民が安心して生活できるまちづくりを推進します。

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
83	歩道・道路の整備	通学路や生活道路において、歩車分離を図り歩行者の安全を確保したり、高齢者や障害者が安全かつ円滑に移動できるよう歩道の段差解消や改良を行います。	歩道設置(通学路や生活道路において、歩道のない道路を整備し歩道を設置する。歩車分離を図り、歩行者の安全性を確保する。)工事 1件 歩道改良(高齢者、身体障がい者が安全かつ円滑に移動できるよう歩道の段差解消や改良を行う。)工事 3件	隣接住民との協議及び地権者との用地交渉を行い、協力を要請する	道路交通課	道路交通課
83	子育てに配慮した公共施設の整備	ベビーベッド・授乳室・多目的トイレの設置など、子どもや子ども連れに配慮した利用しやすい公共施設の整備を図ります。	市役所南館3階およびクリエイティブセンターに授乳室を設置した。	市民ニーズの高い公共施設に授乳室を設置する。	各施設管理担当課	こども政策課
83	不特定多数が利用する民間施設の子育てに配慮した整備の指導	一定規模以上の施設にベビーベッド・授乳室・多目的トイレの設置など、子どもや子ども連れに配慮した利用しやすい整備の指導をします。	大阪府福祉のまちづくり条例の改正により、ベビーベッド・授乳室・多目的トイレなどについては、規模に応じて設置が義務づけられることとなった。	継続して実施する。	建築指導課	審査指導課
84	公園等遊び場の整備【再掲】	身近な憩いやレクリエーションの場として、子どもや子ども連れが利用しやすい公園等の整備を進めます。	公園・緑地の改良、整備工事 13か所 児童遊園の改良、整備工事 3か所	施設の老朽化・要望の多様化により、十分な対応が難しい。 市民の要望を十分生かせるよう、施設の整備を継続する。	公園緑地課	公園緑地課

5 安心して子育てができる環境づくり

交通安全対策の推進

年齢に応じた体系的な交通安全教育・行事や地域の交通安全活動を推進し、子どもをはじめ市民一人ひとりの交通安全意識の向上をめざします。

計画書 掲載 ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
84	交通安全啓発・指導	交通安全について啓発する教室を市内の保育所や幼稚園、小・中学校で実施します。また、体験型の教室を実施するほか、幼児の自転車乗用時におけるヘルメット着用の推進等に努めます。	交通安全教室の開催状況 市立保育所10か所(1,236人)、私立保育園21か所(3,105人)、市立幼稚園13か所(1,884人)、私立幼稚園11か所(2,980人)、小学校32か所(16,741人)、中学校等5か所(628人)、高齢者施設8か所(325人)	自転車乗車マナー実施校を増やし、自転車乗車のルール周知と乗車マナーの向上を図るため、啓発活動や安全教室の充実を図る	道路交通課	道路交通課

5 安心して子育てができる環境づくり

子どもを犯罪から守るための活動の推進

家庭、地域、学校、関係団体が連携した見守り活動を推進し、子どもが犯罪に巻き込まれない安全で暮らしやすいまちづくりを推進します。

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
84	登下校の見守り活動への支援	小学校において子どもの安全見守り隊(校区ボランティア巡視員)が実施する登下校の見守り活動に対し交付金を助成します。	市内全32小学校に「子どもの安全見守り隊」を組織し、児童の登下校時の安全を守る。活動の充実のため各小学校には交付金30,000円を支給した。	学校、地域、保護者と協力した子どもの安全見守り活動は今後も継続する。	学校人権教育課	学校教育推進課
84	青少年を取り巻く環境の整備【再掲】	青少年指導員による巡回街頭指導や有害図書の入立調査のほか、社会環境浄化活動等により、青少年の健全育成環境の整備を図ります。	巡回街頭指導 7回、133人 各中学校区青少年健全育成運動協議会員が、深夜営業店等に青少年健全育成協力の依頼及び社会環境浄化活動関係チラシの配布を行った。	子どもの非行防止や青少年が健全に成長できる社会環境づくりを進めるため、継続して実施する。	青少年課	青少年課
84	防犯に関する広報・啓発【再掲】	子どもが安全に暮らせる地域づくりのために、警察や地域住民と連携した防犯に関する広報・啓発を実施します。市・警察等関係団体・機関の一層の連携を通じて安全なまちづくりを推進します。	子どもの安全見守り隊の体制の確保と活動実施。校区内通学路の危険箇所点検と校区安全マップの作成や校区での突発事案を想定した避難訓練等の実施。	子どもの見守りパトロールを含めた防犯パトロールの実施について、地域差があることが課題として挙げられる。引き続き、各校区ごとの警察との意見交換会の実施や防犯教室を通して啓発を行う。	危機管理課	危機管理課

5 安心して子育てができる環境づくり

〔2〕子育て家庭への経済的支援の推進

子育てにかかる経済的な負担が、少子化の原因のひとつとして指摘されていることから、保育や教育、医療等にかかる経費の助成制度の普及を図り、子育て家庭の経済的負担の軽減に向けた取組を推進します。

各種支援制度の充実

各種制度の普及に努めるとともに、国・府に対し制度の充実について働きかけます。

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
85	子どもに関する手当【再掲】	子どもの成長やひとり親家庭の生活の安定を支援するため、子どもの養育に関する手当を支給します。	児童手当(2・3月分) 支給対象児童数 55,781人 児童扶養手当 受給者数 26,339人 こども手当(4月~1月分) 支給対象児童数 404,090人	国の動向に注目し、制度の周知を図る。	こども政策課	こども政策課
85	乳幼児医療費の助成	子どもの健やかな育成を支援するため、乳幼児の医療費の一部を助成します。	0歳~8歳児(小学校2年生年度末まで)の入院・通院にかかる保険診療費の患者負担額の一部を助成。 請求件数 入院 5,007件 外来 312,646件	助成対象の拡大を検討する。	こども政策課	こども政策課
85	ひとり親家庭の医療費の助成【再掲】	ひとり親家庭に属する養育者及び児童にかかる保険診療費の患者負担額の一部を助成します。	ひとり親家庭に属する、18歳(18歳に到達した年度の末日)までの児童とその母・父及び養育者にかかる保険診療費の患者負担額の一部を助成。 請求件数 養育者 27,699人 児童 31,186人	制度の周知を図る。	こども政策課	こども政策課
85	母子家庭への福祉資金の貸付【再掲】	母子家庭の経済的自立と生活の助長を図るため、母子自立支援員が貸付相談を実施します。	修学資金 29件、就学支度資金 18件、生活資金 0件、技能習得資金 2件、転宅資金 0件、修業資金 1件	関係機関と一層の連携を図る。	子育て支援課	子育て支援課
85	資格取得・技能習得のための支援【再掲】	母子家庭の母が資格取得、技能習得等のために講座を受講した場合の受講料の一部や、長期訓練中の一定期間の生活費を補助します。	自立支援教育訓練給付金 支給件数 5件 高等技能訓練促進費 支給件数 18件	制度の周知に努める。	子育て支援課	子育て支援課

5 安心して子育てができる環境づくり

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
85	入院出産の助成	誰もが子どもを安心して産めるように、経済的な理由により入院助産できない妊産婦に対し、入院助産に要する費用を一部助成します。	入所者数 6人	継続して実施する。	子育て支援課	子育て支援課
85	特別割引制度の周知【再掲】	児童扶養手当の支給を受けている世帯に対し、JR通勤定期乗車券等の割引制度の周知に努めます。	JR通勤定期乗車券購入証明書交付件数 316件 エキスポランド割引証交付件数 20件	制度の周知に努める。	子育て支援課	子育て支援課
85	障害児の養育に関する手当【再掲】	中程度以上の知的障害児(20歳未満)を監護・養育している養育者に手当を支給します。	562人	利用促進のため周知を図る。	障害福祉課	障害福祉課
85	就園助成【再掲】	就園機会の拡充を図るため、私立幼稚園児の保護者に「私立幼稚園就園奨励費補助金」「私立幼稚園等在籍児保護者補助金」を助成します。	私立幼稚園就園奨励費補助金 2,284人、182,433,800円 私立幼稚園等在籍園児保護者補助金 3,022人、216,912,420円 市立幼稚園保育料減免 4歳児 28人 813,300円、5歳児 40人 996,300円	満3・3歳児の保護者補助金は現在、4・5歳児に対する補助割合よりも少なくなっている。低年齢からの幼児教育のニーズが高まっていることを考慮し、満3・3歳児の補助割合を4・5歳児と同様の水準にする必要がある。	教育政策課	教育政策課
85	就学援助費【再掲】	小・中学校に通学している家庭のうち、学校での学用品費、修学旅行費等の支払いが困難な家庭に対して、その費用を補助します。	就学援助認定者 4,566人	継続して実施する。	学務課	学務課
85	児童・生徒通学費補助【再掲】	通学の安全を確保するために、山地部でバス通学の許可を受けた児童・生徒に通学費を補助します。	補助金交付者 60人	継続して実施する。ただし、北辰中学校の廃校により、対象者が減少する。(スクールバス運行のため)	学務課	学務課

5 安心して子育てができる環境づくり

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
85	支援学級等就学奨励費【再掲】	支援学級等に在籍している保護者に対して学用品費等を支給します。	認定者 510人 (うち学用品費等支給対象301人)	継続して実施する。	学務課	学務課